

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
次世代電力・ガス基盤構築小委員会 制度検討作業部会（第105回）議事要旨

日時：令和7年6月25日（水）16時00分～18時00分

場所：別館2F235会議室+オンライン会議

出席者

<委員>

大橋座長、秋元委員、辻委員、安藤委員、河辺委員、男澤委員、小宮山委員、曾我委員、武田委員、又吉委員

<オブザーバー>

今井 敬	電力広域的運営推進機関 企画部長
加藤 英彰	電源開発株式会社 取締役常務執行役員
國松 亮一	一般社団法人日本卸電力取引所 企画業務部長
小林 総一	出光興産株式会社 専務執行役員
斎藤 祐樹	株式会社エネット 取締役 経営企画部長
佐々木 邦昭	イーレックス株式会社 小売統括部長
佐藤 英樹	東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部技術担当部長
新川 達也	電力・ガス取引監視等委員会事務局長
中谷 竜二	中部電力株式会社 執行役員 経営戦略本部 部長
渡邊 崇範	東京ガス株式会社 エネルギートレーディングカンパニー 電力事業部長

<関係省庁>

環境省

議題：

- (1) 需給調整市場について
- (2) 容量市場について

<連絡先>

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課
TEL：03-3501-1749（内線4761）
〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1

(1) 需給調整市場について

- 調整力調達コストの最小化のためには、当面は市場以外での調整力調達手段を併用すべき。現在揚水の随意契約について、中部や東北では行っており、その他で調整中のエリアも存在する。こうした市場外調達分含め、調整力の安定かつ効率的な調達が進むように取り組んで参りたい。
- 市場外調整力控除の効果分析についても資料に入れていただいたが、市場状況の分析、2026年4月の制度変更に向けた準備状況の確認含め、適切に事業者にはアヒアヒしながら検討して行きたい。
- 市場外調整力の控除によって、未達率は改善傾向とのことで何より。季節性によって状況が変動するとも思うので、長期にわたって状況を注視いただければ。
- 週間商品のコストが若干上がり気味だという指摘もあったと思うが、再エネが今後増加していく中で全体のコストは上がり基調にあると思う。今後少し週間のコストが上がっているということをして、手を打つことを早急に結論づけない方が良いのではと思う。今回緊急の手も打って、その効果もかなり出てきているので、今後蓄電池やDRも事業として育てていかないといけないという面もある中、その予見性を損なう制度変更をあまりやり過ぎないようにしなければならないという面もあると思う。需要家の負担についても目を配る必要はあるが、その点は両面を見つつ、今後情報をしっかり見ながら決めていく必要があると思う。
- 週間商品の調達コスト抑制に向けて市場の動向について分析いただき深謝。市場外調整力の募集量控除の効果を見守ることについて異論は無し。一部エリアでは控除後の未達率が上がっており、今後の未達率の改善状況には注視して欲しい。余力活用や揚水の随意契約を含めた調整力の調達費用総額についても、エリア毎に抑制できているかを確認いただければと思う。
- 市場のあるべき姿を考えると、やはり応札量を増やして競争原理によって調達コストを下げていくことか。更なる募集量の削減に関しては、p.12に記載のあるとおり、既に市場外調整力等の控除が行われており、応札量が募集量を上回るようなブロックも発生している認識なので、必要性について慎重にご検討いただきたい。上限価格を見直すことで、高単価の応札を排除することができるという効果はあると考えるが、調達総コストを削減していく観点と、必要な調整力をしっかり確保していくという観点の両方を考慮した検討が必要ではないか。何れにせよ、調整力の必要量に対して、適切な応札量が出てくるように市場環境を作っていくべき。
- 2025年5月の市場調達費用が2024年4月の2倍以上になっているエリアも存在している。単価ベースでも2024年度以降応札単価が上がっているエリアも存在しているとおおり、エリアに依って調達費用に差が出ていることが分析されていると考える。前日商品については、エリア毎の調達状況・余力活用コストのバランスを考慮した募集量の削減対策が講じられており、結果的に調達コストの低減に繋がっているということもあるので、週間商品についても、エリア毎の特性を踏まえた調達コストの削減について検討することも必要ではないか。
- コメントいただき深謝。引き続きデータを注視していきながら、実際に対応する必要があるのかを慎重に見極めるべしという意見と、一方で、エリア別では市場外調整力の控除の効果が十分にでないところもあり、エリア別で丁寧に見ながら対策を打つべきと言う意見もあった。どちらもその通りと思うので、今後データの分析をしていきながら、もう少し見通しが見えてきた段階、あるいは揚水随意契約の効果が見えてくる段階で、あとどのような対策が必要なのか、打つべきなのかということ改め議論していただけるよう、事務局としても整理をして参りたい。

- 週間商品の限られた供給量を以下に効果的に調達していくかの方法は複数あると思うが、市場外調達含め様々な取り組みがなされている中と思う。データを見ることは重要ではあるし、どう市場の調達環境を変えていくかの取り組みをすることが必要。短期的にできることと、中長期的にどうしていくかの組み合わせと思うが、こうした観点の中で、週間商品の調達方針に関する検討を引き続き深めていただければと思う。

(2) 容量市場について

- 今年2月に整理いただいた内容は洋上風力事業者にとってはありがたく、合理的な提案だったと思う。洋上風力の事業環境は極めて厳しい。そんな中、洋上風力事業者に対して容量市場の間口を広げたものの、今回の事務局整理は少し厳しい印象。毎年度、FIP 支援を受けるか容量市場参加かを選べるよう、受領放棄の対象期間は、全支援期間ではなく応札年度のみとするなどは考えられないか。事業者が洋上風力を持続可能に推進できるよう、後押しとなる工夫を検討いただきたい。
- 全期間にわたってバランスングコストを放棄することを、最初に決めさせるのは厳しすぎるのではないかと。今の約定価格水準であれば、容量市場の方に行きたいという事業者行動となるが、容量市場は毎年約定価格がいくらになるか分からないという状況であり、ファイナンス等の問題を考えると、完全に先に放棄するかどうかを決めきることが、投資を促す観点からネックにならないかと懸念。毎年選べるという整理にできないか。
- 事務局提案に賛同。容量市場は他の事業者との公平性をしっかり見る必要がある。全体を見たうえで公平性を容量市場の中でどう考えるかを認識することが重要。
- これから今年度メインオークションの募集を進めるにあたって、スケジュール上ではこの段階でクリアにする必要もあり、このような案を提示した。他事業者との公平性の確保は大切。一方で、全支援期間にわたっての判断をあらかじめ決めさせるのでは厳しいという点については、FIP 制度が単年度支援ではないことを前提とした整理。ある程度の前提をもとにした考えであり、事業者側の不安があるのであれば、エネ庁内での FIP 制度担当部署にも共有し、懸念については検討いただいた上で、その結果として容量市場側で議論が必要であれば改めて議論させていただく。今回のメインオークションに向けての整理は、この整理で進めさせていただければ。
- 洋上風力ゼロプレミアム案件については、容量市場側でいうと、どのように公平性を担保するかという観点での整理と理解。バランスングコストの在り方について、事業者の観点からするとしっかり見て欲しいという指摘があることは理解するものの、こちらは FIP 交付金側の制度の運用となっていると理解している。容量市場の運用における期日が迫ってきていることある中で、洋上風力に対して一定の対応を行うということとの兼ね合いから、今回こうしたタイミングでの話題の取り扱いとなっている。議論が尽くされたという状況ではないと理解しつつ、今後更に議論していく論点として、今回は第1歩を踏み出していくことでの提案と思う。洋上風力の容量市場への参加について、できるように取りたいということでの提案であることから、こちらの整理で進めさせていただきつつ、今後論点を深めながら、適切なタイミングで議論をさせていただき、より良い整理があるようであれば、そういった方向に制度を持っていくことと理解。今回の提案については、今年度のメインオークションに向けて、今回の議論を踏まえて進めていただきたい。
- 今回時間がないということで、この方針でいくことは了解したいが、洋上風力の事業環境悪化

により予見性の問題があり、全体のエネ基・エネルギーミックスの実現に向けてどういう道筋を取っていくべきかという課題に影響する。他方、過度な国民負担を強いることは避けるべきであるため、そことのバランスも取りつつ考えるという視点が必要だとも思う。そういった意味でこの WG のみで片が付く問題ではないので、今回は提案いただいた整理を進めることは了解したが、次回以降改正できるところがあるのかというところ、議論継続をお願いしたい。

- 洋上風力を容量市場で支えるという話ではなく、事業者にとってオプションが与えられており、より柔軟な事業運営の中で選択していただきたい。ご指摘のように、全体としてしっかり洋上風力を進めていくという中で、認識は共有している。